

代表質問通告表

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	29分	新垣 良俊(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 日台・日中漁業協定について</p> <p>(1) 台湾漁船に尖閣諸島周辺での漁業を認める取り決めが日本と台湾との間に締結された。締結に至るまでの経緯について伺いたい。</p> <p>(2) 日台漁業協定の合意内容は、県の要望が反映されてなく、台湾側に大きく譲歩している。これまで県としてどのように取り組んできたか、伺いたい。</p> <p>(3) 1997年に締結された日中漁業協定で、北緯27度以南の広大な水域で中国漁船の操業が認められ、中国漁船による貴重なサンゴが乱獲されているが、日本の関係法令に基づく操業制限ができない状態にある。県として見直しを求めるべきではないか、伺いたい。</p> <p>2 米軍基地問題について</p> <p>(1) 普天間飛行場移設問題について</p> <p>ア 米海兵隊高官が米上院軍事建設小委員会で普天間飛行場の補修に関し、今後10年から15年使用すると証言している、辺野古移設を前提に2022年度以降に返還するとした統合計画との整合性はどうか、県の見解を伺いたい。</p> <p>イ 日米両政府は、普天間飛行場に配備されているオスプレイを、今年夏にもさらに12機追加配備することで合意した。一方で米海兵隊は、普天間飛行場所属のオスプレイについて、オーストラリアへ移駐する計画があるとの報道がある。これをどう理解すればよいか、県の見解を伺いたい。</p> <p>ウ ハワイ州知事が去る3月にハワイ大学東西センター内で開かれたフォーラムで在沖海兵隊の受け入れを表明し、米政府に提案する考えを示したということだが、これは普天間基地そのものをハワイ州が受け入れるということか、県の見解を伺いたい。</p> <p>エ 沖縄防衛局が提出した名護市辺野古移設に係る公有水面埋立承認申請の補正書について、県は、再補正を求めず告示と縦覧手続に入った。今後県として、手続をどのように進めるか、伺いたい。</p> <p>オ 日本維新の会は、米軍新型輸送機MV22オスプレイの訓練の一部を大阪府の八尾空港で受け入れると表明した。具体的な内容は明らかではないが、県はこの動きをどのように受けとめているか、伺いたい。</p> <p>カ 県は米政府に対し、本土における民間専用空港や軍事専用空港の35カ所を提示し、新たな普天間飛行場の移設候補地として検討するよう書簡を送ったということだが、米側の反応と県として正式に日米両政府に要請する考えはないか、伺いたい。</p> <p>キ 今回明らかとなった35カ所の空港について、どのような方針や視点から調査し、普天間の移設候補地として可能性が高いと判断したか。また、県としても別途調査を行っていると言われるが、今後整合性をどのように図っていくか、伺いたい。</p> <p>(2) 嘉手納以南基地返還について</p> <p>ア 日米両政府は、嘉手納以南の普天間飛行場を含む6施設・区域の返還・統合計画に合意した。今回の合意について、知事の見解を伺いたい。また、軍転協の要請に対する政府の対応について、伺いたい。</p> <p>イ 報道によれば、グアム移転に係る米国防省の基本計画の策定が2018年かそれ以降と想定していることが、米政府監査院の報告書で明らかとなったとしている。嘉手納以南の基地返還の破綻につながるか、伺いたい。</p> <p>ウ 那覇港湾施設については、返還合意から40年近くも動かず遊休化している状況にあり、</p>			

関係市長も移設条件と切り離しでの返還を求めている。県の認識を伺いたい。

- エ キャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地域の返還が承認された。今後、跡利用に向けた取り組みと国・県・市など5者による跡利用協議会の役割について、伺いたい。
- オ 国・県・関係市町村で構成する駐留軍用地跡地利用協議会が開かれた。具体的にどのような事項が協議され、県側として国に対し何を求めているか、伺いたい。
- カ 普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた全体計画の中間取りまとめが公表されたが、中南部都市圏の形成、県土の有効利用との整合性を図りながら跡利用計画をどのように描くか、伺いたい。

(3) 基地周辺地域の環境問題について

- ア F15戦闘機墜落事故付近の水域はマグロやカツオの漁場で多くの船舶が操業しており、漁業活動への影響が心配されている。事故による漁業への影響調査と事前の訓練通知について、伺いたい。
- イ 報道によれば、米政府は、最新鋭機ステルス戦闘機F35を2015年にも嘉手納基地へ配備するということだが、県は、情報を把握しているか。日本政府はどのような対応を見せているか、伺いたい。
- ウ また、根本的な解決は、日米地位協定の見直し以外にはないと考えるが、日米両政府の壁がかたい中、県として、どのような方策を考えているか、伺いたい。
- エ 嘉手納町が実施した2012年度の嘉手納飛行場周辺3地域における騒音測定調査で、3年連続4000回を超え、騒音防止協定の形骸化が進んでいる実態が明らかとなった。協定の遵守と実態に合った改善が必要であるが、県の認識を伺いたい。
- オ 沖縄市諸見里の市サッカー場工事現場からドラム缶十数本が見つかり、枯れ葉剤の内蔵が懸念されている。ドラム缶が埋まっていた経緯や現場環境への影響など、県として調査を含め対応を伺いたい。

3 那覇空港滑走路拡張整備について

- (1) 2014年1月にも工事着工の見通しとなる中、次年度以降の財源の確保が懸念されている。県は、空港整備勘定等だけでなく、各省庁間の財源を含めた政府全体として対応するよう戦略を構築すべきと考えるが、県の考えを伺いたい。
- (2) 那覇空港内に航空機の整備基地を建設する構想について、事前調査の概要と整備基地の規模、需要予測、県経済への波及効果等、計画をどのように描いているか、伺いたい。

4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 小規模離島においては、少子・高齢化の進展で人口の減少が深刻となっている。若者が定着する仕組みづくりをどのように図っていくか、伺いたい。
- (2) 離島住民の生活に欠かせない移動手段や物流に係るコストの低減、島内における交通問題対策などについて、県の取り組みを伺いたい。
- (3) 下地島空港の活用について、県は、現状での存続を目指すようだが、今後航空会社等の訓練や試験機の運用の見通し、宮古空港との役割分担等について、県の基本的な考えを伺いたい。
- (4) RACの那覇・久米島間線の欠航や減便が相次いだことに、地元久米島町が親会社のJTAに抗議する事態となっている。このような事態に至った要因と、県として改善に向けた取り組みを伺いたい。

5 農林水産業の振興について

(1) 県内農業支援について

- ア 農業の6次産業化が全国的に注目を集めているが、本県における事業化の可能性と本県農業の課題である後継者育成や若者の参入、雇用環境への影響等について、伺いたい。
- イ 久米島地域におけるアリモドキゾウムシの根絶が宣言され、今後は、イモゾウムシ根絶に期待がかかる。その見通しと県内全域での2つのゾウムシの根絶に向けた取り組みを伺いたい。
- ウ 円安の進行で、漁船の燃料価格が高騰し、経営が圧迫され深刻な状況に陥っている状況に対し、国は、2014年度末までの時限措置で補助を決定しているが、これを受け、県

の取り組みを伺いたい。

- エ 海外から輸入の原料穀物価格の値上がりで畜産用配合飼料価格が高騰し、県内畜産農家の経営が圧迫されている。県に対し支援要請があるが対応を伺いたい。

(2) TPP(環太平洋経済連携協定)について

- ア 日本のTPP交渉参加について、先行加盟の11カ国が日本の参加を認めることで一致し、米議会でも手続が行われており、7月下旬にも交渉に合流する見通しとなった。この状況に対し県としてどのように取り組むか、伺いたい。
- イ 政府は、本県のサトウキビや牛肉などを含め、我が国の農業は守るとしているが、米国は、日本の参加を事実上の二国間FTAと位置づけ、我が国農産品市場の開放を求め圧力を強めると思われるが、県の認識を伺いたい。

6 教育環境の整備について

- (1) 県が実施している海外留学生受入事業について、これまでの実績と今後の見通しについて、伺いたい。
- (2) 教育庁の学び直し支援事業の受講希望者が予想より少なく、事業の存続が危惧されている。受講者が少ない背景と広報・周知活動はどのように行われているか、伺いたい。
- (3) 2012年度の県内の公立小・中・高と特別支援校における教師による体罰は153件に達し、1次調査に比べ4倍にふえている。今回の数字は氷山の一角との声も聞こえるが、教育庁はどのように認識しているか、伺いたい。
- (4) 文科省は、八重山地区の中学校で使う公民教科書が統一できていない状況の中で、竹富町教育委員会に対し初等中等教育局長名で指導文書を出したようだが、それに対する県教育庁の見解と今後の対応について、伺いたい。

代表質問通告表

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	28分	又吉 清義(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 憲法改正について</p> <p>ア 日本国憲法は施行から66年目を迎え、国民の間にも憲法改正を求める声も多くなっている。来る参議院選挙においても争点になると思われるが、憲法改正について知事の見解を伺いたい。</p> <p>イ 憲法9条の改正についてはさまざまな意見があるが、知事はどのような考えを持っているか伺いたい。</p> <p>ウ 憲法改正の発議要件として、96条で衆参両議院のそれぞれ総議員の3分の2以上の賛成が必要と規定している。この96条の改正を先行させることについて、県の考えを伺いたい。</p> <p>エ 日本の安全保障環境は悪化の傾向にあり、日米同盟を強化し抑止力を高めることが重要である。そのため集団的自衛権が行使できるように改める必要性が高まっていると考えるが、県の考えを伺いたい。</p> <p>2 沖縄振興策の推進について</p> <p>(1) 21世紀ビジョン基本計画10年で、自立型経済の構築に向けた基盤整備をどのように進めていくか、また、10年間で重点的に整備する施策と目標とする達成率について伺いたい。</p> <p>(2) 2010年度の1人当たり県民所得で、全国平均287万7000円に対し、本県は202万5000円と全国最下位となっている。その要因等について県はどのように分析しているか伺いたい。</p> <p>(3) 沖縄振興特別推進交付金の使途については事業の事後評価が求められるが、前年度の活用をどのように評価するか、また、特に効果が出たと思われる事業について伺いたい。</p> <p>(4) 円安の進行で輸出産業を中心に景気回復の兆しも見え始めているが、一方で原材料や燃料の高騰による経営圧迫を訴える企業も出ている。本県の状況について伺いたい。</p> <p>(5) 去る6月14日に閣議決定された「骨太の方針」及び「成長戦略」において、沖縄をイノベーションの拠点とすることを検討するなど、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進することが明記された。国の経済政策に特定の地域の振興が取り上げられることは異例なことと考えるが、これを踏まえ、今後、県はどのように取り組むのか対応を伺いたい。</p> <p>3 行財政改革の推進について</p> <p>(1) 県の新行財政改革プランで掲げた改革推進目標について、2010年度から3年間の達成実績と、達成が難しい項目についてその理由を伺いたい。</p> <p>(2) 県財政は、今後4年間で433億円の収支不足が見込まれるとしているが、歳出が歳入を大幅に上回る背景に何があるか、また、一括交付金の導入と関連があるのか伺いたい。</p> <p>(3) 去る4月1日、那覇市が中核市に移行したことに伴い、県は、2490項目にわたる事務を那覇市に移管したようだが、主な移管事務と県の行財政への影響について伺いたい。</p> <p>4 社会資本の整備について</p> <p>(1) 県内公共事業の推進について</p> <p>ア 道路網の整備は、県民生活や観光を初め産業活動の活性化を図る上で重要であるが、今後10年間で重点的に推進する事業箇所や予想される資金の投入額について伺いたい。</p>			

- イ 離島県である本県において、港湾の整備は県経済の根幹をなす物流輸送を支える産業基盤であるが、国際物流港湾としての那覇港の整備、大型クルーズ船に対応する港湾整備、国際旅客ターミナルの整備について県の取り組みを伺いたい。
- ウ 中城湾港泡瀬地区埋立事業について、現在の進捗状況と今後の作業スケジュールを伺いたい。
- エ 県内建設業者の米軍発注工事の受注状況と、県がまとめた受注促進を図るためのバンド制を含めた支援策について、その内容を伺いたい。
- オ 識名トンネル工事契約問題で、監査委員の勧告に係る措置等に対する対応と、今後、再発防止に向けた取り組みについて伺いたい。

(2) 鉄軌道の導入について

- ア 2012年度県による鉄軌道導入に向けた実現化戦略調査で、上下分離方式を採用すれば黒字化は可能と試算している。その根拠とインフラ整備等を全額国庫負担とする特例制度の創設は可能か伺いたい。
- イ 都市モノレールの延長について、県が整備する事業に対する認可がおり、2019年3月末までの完成が必要となるが、今後の作業スケジュールと想定される課題等について伺いたい。

5 子ども・子育て支援について

- (1) 政府は、待機児童ゼロに向け、株式会社の認可保育所運営への参入を加速する方針を示しているが、全国の自治体においては参入認可に消極的だと言われる。本県における参入状況と県としての基本方針を伺いたい。
- (2) 本県の認可外保育園が国の防音対策事業の補助対象地域にありながら補助対象から外されている。補助を必要とする認可外保育所数について伺いたい。
- (3) 米軍嘉手納基地や普天間飛行場の騒音の激しい地域に同様に立地し、同じように幼児を保育しながら、認可外ということで補助対象から外し、現在まで国として改善策を講じてこなかった。県の認識を伺いたい。
- (4) 政府は、待機児童解消に向け、保育所用地として国有地を提供する方針を示している。本県は、那覇市など4市が該当するようだが、県としてどのように取り組むか伺いたい。

6 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 障害者総合支援法が施行され福祉サービスの対象範囲が広がったが、県内における対象者総数と対象者に対する周知はどのようになされているか伺いたい。
- (2) 風疹患者が全国的に急増し、過去5年で最多だった去年の倍以上にふえているようだが、県内における状況とワクチン接種呼びかけについて伺いたい。
- (3) 政府の生活保護費不正受給対策強化策は、申請手続を厳格化するものとして危惧する向きもある。県はどのように考えるか伺いたい。
- (4) 2013年度以降の病院事業局の職員増員計画について、増員を予定している職種と産科・小児科医師の適正配置、7対1看護体制等について伺いたい。
- (5) 県は、県立八重山病院の建てかえについて、2018年度の新病院開所の方針を示したが、今後の作業工程、建設場所等について伺いたい。
- (6) 性暴力被害者ワンストップ支援センターの設置について、その目的とどのような支援を考えているか。また、運用に当たっての課題等について伺いたい。

7 県警関係について

- (1) 脱法ドラッグについては、新たに759種を薬物指定し、現在出回っているハーブの大半が規制にかかるようだが、県内の販売店舗と取り締まりの状況について伺いたい。
- (2) 本県は、飲酒運転による人身事故の割合が全国ワーストで不名誉な記録が続いている。飲酒運転が根絶できない要因として夜型社会が指摘されるが、県警の取り締まりだけでなく、社会全体としての取り組みが必要ではないか。県の考えを伺いたい。
- (3) 米国のボストンマラソンのゴール近くで起きた爆弾テロで多くの死傷者が出たが、このような不特定多数の市民を狙った無差別攻撃は本県でも起こり得ると考えるが、県警の認識を伺いたい。

代表質問通告表

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	16分	仲村 未央(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 沖縄戦全戦没者追悼式で初となった外務、防衛両大臣の出席、慰霊の日の総理との会談について所感を伺う。</p> <p>2 知事公約の「県外移設」について</p> <p>(1) 県研究員による「移設可能な候補地35カ所」は県の公式見解か。候補地選定の基準、比較優位性をどのように検証したか伺う。</p> <p>(2) 「候補地」とは普天間基地の輸送機能のみを移設する先か。司令部、陸上部隊、兵たん補給など沖海兵隊の機能全体をパッケージで移設することも可能であると判断して選んだものか。</p> <p>(3) 日本政府にも送付する考えか。</p> <p>(4) 名護漁協から埋立同意書が提出されたことについて知事の所感を伺う。民意の動きについて知事は辺野古移設反対の声はなお圧倒的だと感じているか。</p> <p>(5) 知事を支持する二人の国会議員が選挙公約である「県外」を撤回したことについての所感、知事公約実現への影響を伺う。</p> <p>(6) 自民党参議院マニフェスト「辺野古移設」について知事の所感を伺う。</p> <p>3 辺野古埋立申請手続について</p> <p>(1) 形式審査は終了しているのか。県議会代表質問の前に公告・縦覧を行うことが望ましいと考えているが、知事の判断はどうか。また内容審査に要する期間、免許の意思決定の時期について見通しを伺う。</p> <p>(2) 県が補正を指示した項目については県民が知るべき重要な情報である。補正前、補正後の内容が比較できるよう県民に公開されたい。</p> <p>(3) 審査の基準となるのは「公有水面埋立実務ハンドブック」と「公有水面埋立実務便覧」の2つか。実務ハンドブックには「埋立不実施も含む代替案の比較検討」が求められている。措置されたか。</p> <p>(4) 土砂の調達について県内からの調達量はどれほどと見込まれるか。調達場所はどこか。</p> <p>(5) 政府は代執行や特措法制定などは「検討していない」旨答弁している。不承認の場合、埋立事業はそのまま中止される方向になると考えるか。</p> <p>(6) 最終的な知事の判断は何に基づいてなされるか。</p> <p>4 米軍F15戦闘機墜落事故と訓練再開について</p> <p>(1) 事故原因が解明されない中、米軍の安全宣言を受け入れ飛行中止すら求めない防衛省、外務省の対応について知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 県は米軍訓練水域、訓練空域が県民の安全と経済活動にどれだけ損失を与えているか実態を調査しているか。返還、解除を正式に要求しているのか伺う。</p> <p>(3) 嘉手納基地周辺の騒音被害は増大悪化の一方ではないか。騒音実態を伺う。</p> <p>5 オスプレイの違反飛行と追加配備に知事はどう対応するか。</p> <p>6 沖縄市内米軍跡地ドラム缶について</p> <p>(1) 退役米軍人の証言など沖縄への枯れ葉剤持ち込みの疑念は強まるばかりである。県の主体的な調査を求める。</p> <p>(2) ドラム缶が発見された土地の履歴を明らかにされたい。使用履歴と遺棄されたドラム缶、</p>			

ダウ・ケミカル社との関係はどのようなことが想定されるか。異臭の原因物質は何だと考えられるか。

- (3) 土壌汚染対策法やダイオキシン類対策特別措置法などの既存法は、使用履歴さえ判明しない米軍基地跡地の開発を予測していない。今後相当な規模の返還が予定される中、国や米軍に提起すべき課題を伺う。
 - (4) 調査の手順や分析項目、調査機関の選定については住民に説明し透明性を確保されたい。第三者の検証に耐え得るサンプル検査の実施、工事現場全体の調査の必要性についても伺う。
 - (5) 工事請負の作業員、関係者の健康調査を速やかに実施すること。また待機費用等の補償についても不安のないよう対応されたい。
 - (6) 米軍基地跡地に起因する問題として、調査や補償に係る経済的負担は最終的に国の責任であることを担保すること。
- 7 与那国への自衛隊配備について知事の見解を伺う。「自衛隊誘致は経済対策」とする考え方に県知事として賛同するか。
- 8 日台漁業取り決め、日中漁業協定について
- (1) 沖縄の漁業、漁場を取り巻く現状認識を伺う。
 - (2) 安倍首相は日台漁業取り決め締結後、「アジア地域の安全保障環境に大きな前進だ」と答弁したがそのとおりか。県漁業関係者が被る損失、経済主権への侵害を県はどのように主張してきたのか、結果、問題はどうか整理されたか。
 - (3) 日台双方の交渉の責任者は誰か。県の役割は何か。県漁業者の権利と県益は誰が担保し、どのような「操業ルール」を確定させるのか伺う。
 - (4) 次回交渉の時期と議題を伺う。交渉のタイムリミットはあるか。
 - (5) 県の基本姿勢として、県民の頭越しに締結された両協定については破棄し、再交渉するよう国に求めるべきではないか。
- 9 21世紀ビジョン及び一括交付金の評価について
ビジョン実現に向けた事業評価のシステムとPDCAの取り組みを伺う。あわせて24年度の執行率(繰越額)、25年度の交付確定状況についても伺う。
- 10 随意契約について
- (1) 包括外部監査人は、委託料の契約実態について、入札をしない「随意契約」が圧倒的に多いことを指摘している。指摘に対する県の見解を伺う。
 - (2) 県が、競争入札に適しない、競争入札だと不利とした委託契約のうち、23年度、24年度の上位3位までの額と契約者を示されたい。
- 11 県職員の「天下り」について
退職した県職員が役員等に就任している団体の数について過去3年の推移を伺う。また同一人の「わたり」の最多は何団体目になっているか伺う。
- 12 急激な円安による県経済への影響と対策について
飼料、燃料等の価格高騰により深刻な影響を受けている産業、県経済への影響をどのように把握しているか。実態と対策を伺う。
- 13 離島航空路線の安定確保について
那覇ー久米島線の頻繁な欠航の理由は何か。不安定な運航や減便による、流通、経済活動など島への影響はどうか。離島航空路線の安定確保に関する県の責務と緊急を要する課題への取り組みを伺う。
- 14 認可外保育施設の防音対策助成について
- (1) 児童福祉法の理念に照らし、今日なお認可外保育施設が国の防音工事助成事業の対象外とされていることについて、県はどう考えるか。
 - (2) 防音対策されるべき認可外保育施設の数。何市町村に立地しているか。県としてその適用基準はどうあるべきとの認識か。
 - (3) その他、福祉施設等において本来対象とされるべき施設が除外されている例はないか。
 - (4) 今後の国との交渉について伺う。認可外保育施設を対象外としてきた「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令」の改正についてもあわせて求めるか。

- 15 学校施設の防音対策に伴う稼働維持費の助成適用期間について
爆音被害の実態に即し通年適用するよう求めてきたが何らかの改善があったか、従来と改正後の期間について伺う。適用されない月においても到底爆音が軽減されている状況になく教育現場には年中著しい支障がある。通年適用へのさらなる改善を求める。
- 16 児童虐待の実態と児童相談所の相談体制について
- (1) 児童虐待に関する相談の推移、児童福祉司1人当たりの対応件数、体制面の課題を伺う。
 - (2) 虐待相談を受ける市町村の担当職員のうち児童福祉司の有資格者はどれほどか。兼務や非正規などの実態と課題を伺う。
 - (3) 「情緒障害児短期治療施設」の設置についてその後の進捗を伺う。
- 17 ワンストップ支援センターについて
- (1) 開所に向けた取り組み、ニーズの高い「病院拠点型」の可能性と課題を伺う。
 - (2) 県警における専門性の発揮と女性警察官の増員について見解を伺う。DV、ストーカー、児童虐待について本県の特徴と課題を伺う。
- 18 国による沖縄戦の被害実態調査について
- (1) 国は沖縄戦の被害を調査したことがあるか。
 - (2) 沖縄戦の被害の実態について国はどのように把握しているか。沖縄戦による死者数、一般住民の被害者数、他県では調査済みの「被害面積」や「損害額」の算出についても伺う。
 - (3) 沖縄戦体験者の心の傷はいまだ癒えていない。PTSD発症リスクや現在も米軍基地が集中することによる二次被害など専門家からの指摘もあり、これらを含め沖縄戦の被害は続いている。沖縄戦被害の実態を主体的に調査し把握するよう、国に求めよ。
- 19 県立病院事業について
- (1) 県立八重山病院の建てかえに向けた進捗、計画を伺う。
 - (2) 本議会に上程された定数条例改正増の内容、その必要性、病院経営への影響を伺う。
- 20 子宮頸がんワクチン接種について
厚生労働省は接種呼びかけの一時中止を勧告したが、希望者は従来どおり無料接種であり自己判断が求められ戸惑いがある。県の方針と県民への指導について伺う。
- 21 八重山教科書問題について
関係3市町の協議再開について取り組みの進捗、教育長の見解を伺う。

代表質問通告表

平成25年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 安倍首相は、憲法改正の国会発議要件を緩和する第96条改正にこぎつけ、自民党憲法草案に沿って第9条改正をもくろむ2段階の姿勢である。沖縄戦で悲惨な体験をした県民は、戦前回復を危惧し「不戦を誓った」平和憲法の理念を生かすことを求めている。知事は、この歴史的史実から目をそらすことなく憲法改正の動きに警鐘を鳴らすべきではないか。見解を伺う。
- (2) 政府はサンフランシスコ講和条約で、沖縄が本土から切り離された4月28日に、主権回復の日として政府式典を開催した。沖縄戦と米軍統治を強いられた「屈辱の思い」を再び踏みにじる行為だとして政府に激しく抗議する沖縄大会が宜野湾市の海浜公園で開催され、1万余の県民が結集した。知事は政府式典に高良副知事を出席させ、沖縄の抗議大会には出席を見送った。知事の見解を伺う。
- (3) 日本維新の会・橋下共同代表は、沖縄の米海兵隊司令官に風俗活用の提言を行った。米軍基地があるゆえの米兵による暴行事件など、筆舌に尽くしがたい苦しみを受けている沖縄の現状を知らずしてか、人権感覚を欠いた発言は暴言であり、許しがたい発言である。知事の見解を伺う。
- (4) 政府は、衆院選後秋の臨時国会に「秘密保全法案」を提出する動きをしている。国民の知る権利、報道の自由を初め憲法の諸原理を侵害するおそれがある。「秘密保全法」の制定に反対し、法案の国会提出の断念を求めるものである。知事の見解を伺う。
- (5) 安倍政権の経済政策「アベノミクス」は金融緩和と機動的な財政出動、成長戦略で構成し、デフレからの脱却と日本経済の再生を目指している。しかし、働く者の賃金は上がらず、株価の乱高下や金利上昇、円安で食品価格や電気料金も上がるなど、暮らしはますます苦しくなっているのが実態である。知事の見解を伺う。
- (6) 来年4月から消費税8%の増税が予定され、そして2015年10月には10%の引き上げが控えており、家計への大打撃は間違いない。全国的にも県民所得の低い沖縄県民には特に深刻な事態であり、消費税増税の撤回を求める。知事の見解を伺う。
- (7) 安倍政権は今年3月TPP(環太平洋経済連携協定)交渉への参加を表明した。参加各国との事前協議でも農産物の重要品目の関税例外確保は何ら担保されておらず、TPP参加で日本農業は壊滅的打撃は避けられない。21分野もの規制緩和で地域経済や国民生活の隅々に甚大な悪影響を及ぼすTPPへの参加は断じて認められない。知事の見解を伺う。

2 鉄軌道導入について

県は鉄軌道導入の調査報告書をまとめ、2015年末にも国に事業化を働きかける方針を示している。調査報告書は、事業規模や採算性の問題点を整理し、早期導入の実現化を図るものとしており、その概要を伺う。

3 道州制導入について

道州制基本法案が国会に提出される動きがある。道州には、国の権限や財源が移行しふえるため、地方分権が進むとされるが、州都が置かれる都市への一極集中など、全国知事会では賛否が分かれ、小規模自治体の多くが反対をしている。以下、問題点を伺う。

- (1) 道州間の格差に加え道州内格差の一層の拡大となり、農漁村の疲弊につながり、「選択と集中」の理論で「地域切り捨て」にならないか伺う。
- (2) 国民的議論も不十分のまま、拙速すぎる導入に問題はないのか伺う。
- (3) 都道府県を広域的な自治体として機能強化するなど、現行二層制での分権、自治を進め

るべきではないか伺う。

- (4) 中央省庁を抜本的に見直し、権限・財源を一体として地方へ移譲する分権・自治を積極的に推進すべきではないか伺う。

4 自然エネルギーについて

日本国内における太陽光の発電能力が昨年に比べ2.2倍の530万キロワットに拡大し、ドイツを抜いて世界一の見通しとの報道がある。急拡大の理由に、福島第一原発事故もきっかけとなり、再生可能エネルギーの「固定価格買い取り制度」で買い取り価格が高めに設定され、導入意欲が高まっているとのことである。しかし、沖縄県内の再生エネルギーの導入はおくれており、化石燃料による火力発電から再生可能な「エネルギー」をどう位置づけるのか問われている。次のとおり伺う。

- (1) 県内における新エネルギーの発電電力量の割合は幾らか伺う。
- (2) 大規模な太陽光や風力による電力系統への安定化対策や、小規模離島の蓄電池を導入した実証実験の成果はどうか伺う。
- (3) 住宅用の太陽光発電システム導入における国、県、市町村の補助金の実態を伺う。

5 公務員給与削減について

県当局は、県職員給与を来年3月までの9カ月間、最大9.6%削減の方針を示した。対象は県職員初め、警察や教職員を含め、約2万4000人と言われている。これは政府による復興財源化を目的に、国家公務員給与を平均7.8%削減したので、地方にも人件費相当分の地方交付税の削減を求めてきたからである。この政府の手法は、法や制度の趣旨を無視し、地方自治を否定することになり、多くの問題をはらんでいる。以下、問題点を伺う。

- (1) 政府は今回、給与削減のために地方交付税を減額した。国の政策目的達成の手段としての地方交付税の減額は、地方自治の趣旨に反するものでないか伺う。
- (2) 全国知事会、市長会及び町村長会等は、独自の給与カットなどの行財政改革に取り組んだことや、交付税の削減が景気を冷え込ますとして国の政策に反発している。このことをどう考えるか伺う。
- (3) 公務員給与は人事委員会勧告を受けて、労使交渉を経て決定をして行く仕組みである。今回、このシステムを無視し、国からトップダウンで地方交付税を削減し、給与削減を求めてくることは、人勧制度の否定と、地方自治への介入であり不当ではないか伺う。
- (4) 県内では那覇市など各市町村の大半が、地方交付税を政策誘導の手段として用いていることは問題があるとして給与削減をしないと表明している。県内の市町村の動向と、県も同じ立場を取るべきではないか伺う。

6 識名トンネル問題について

平成24年11月24日に公表された識名トンネル建設工事に係る住民監査請求に対する監査結果は、国庫補助金返還金の返還に伴う県の損害金について、工事請負費支出相当額の5億708万7000円については監査請求期間を過ぎているとして請求を却下したものの、利息7177万6779円を県の損害金と判断している。また、職員の故意、過失又は重過失については、過失ないし重過失があったと認定し、請負者についても責任の一端があったとその責任を認めている。そして、「自治法第242条第4項の規定に基づき、知事に対し、国庫補助金の返還に伴い、県がこうむった損害金の補填のため、本件にかかわった職員及び関係者を改めて調査の上、必要な措置を講ずることを勧告する」と結論付けている。以下、監査委員に質問する。

- (1) 監査委員が利息7177万6779円を県の損害金と判断した理由及び根拠は何か伺う。
- (2) 職員の賠償責任について、県はこの間の議会答弁等において、職員に「故意又は重大な過失はなかった」として、職員に賠償責任を求めることはできないとの考え方を表明しているが、監査委員として、職員に「過失ないし重過失があった」と認めた理由及び根拠は何か伺う。
- (3) 工期を偽装した契約に係る請負者の責任について「請負者の大成JVにも責任の一端があった」と認定した理由及び根拠は何か伺う。
- (4) 請負者に対する工事請負代金の返還請求について、県は平成24年2月議会において、「請負業者に対して代金の返還を求めるべきではないかということについては、業者に対する追求を含めて、前向きに検討してまいりたい。」と答弁し、その後も、「現在現討中」であると答弁している。「前向きに検討する」と答弁してから1年以上が経過していますが、検討状況はどうなっているか。特に、請負者の責任についてはどのように検討されているか

伺う。

- (5) 監査委員は、地方自治法第242条第4項の規定に基づいて、「本件にかかわった職員及び関係人を改めて調査の上、必要な措置を講ずること」との勧告を行ったが、知事は職員及び関係人の調査を行ったか伺う。

7 非正規雇用について

改正労働法が施行され、有期雇用の「5年ルール」が実施された。非常勤など有期雇用の労働者が「5年を超えて勤めた場合」、労働者が無期契約を申し込めば転換できることを定めている。しかし、雇用主がその適用を避けようとして、反復更新は行わないとする「雇いどめ」の問題が起こっている。全国的には34%、1756万人が非正規で、賃金も安価で不都合になれば解雇される不安定雇用の実情である。以下、問題点を伺う。

- (1) 県内の非正規労働者の割合と人数は幾らか伺う。
- (2) 改正労働法が施行されてから1年以上経つが雇いどめ等、県内の実情はどうか伺う。
- (3) 非正規の安定雇用の対策はどうしているのか伺う。
- (4) 非正規の労働紛争の実態と対策を伺う。
- (5) 非正規を限定正社員にシフト化させ、安易に解雇できるルールが策定されたら問題ではないか伺う。

8 離島教育支援について

- (1) 離島の高校生の通学費や居住費を補助する離島高校生支援事業の実施状況を伺う。
- (2) 沖縄離島体験交流事業の実績と効果を伺う。
- (3) 離島僻地の学習支援事業の実施状況を伺う。
- (4) 離島出身者の公設寄宿舍建設の進捗状況を伺う。